



第6期中間報告書

平成20年4月1日▶平成20年9月30日

サクサ ホールディングス株式会社

証券コード 6675



ご挨拶

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「サクサグループ」を取り巻く情報ネットワーク関連市場の環境は、変化と競争が激しく、さらにその厳しさが増してきております。こうした変化に対応するため、独創的な技術力、開発力を駆使できる革新的企業を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取組み、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 正紀

目次

● 株主の皆様へ	1
● 当第2四半期累計期間のご報告	2
当第2四半期累計期間の概況	
連結業績ハイライト	3
分野別の状況	4
● トピックス	5
● 連結財務諸表	7
● グループ会社	9
● 株式情報	10

当第2四半期累計期間のご報告

●当第2四半期累計期間の概況（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークの普及に対応した新しい取組みが進んでおります。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場に対し、NGNなどに対応した融合商品を早期に開発、販売するための取組みを推進してまいりました。

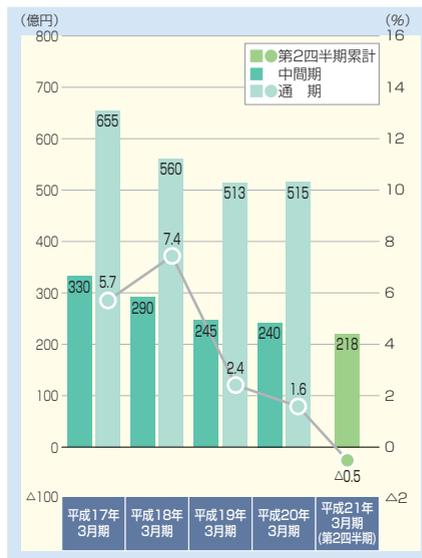
また、「経営体質の強化」につきましては、今後の、融合商品の開発、販売にあわせた組織の整備と人材の育成に取り組んでまいりました。その一環として7月1日に、販売力を強化するため、販売組織を一体化し、地域に一層密着した販売体制に再編いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、217億7千5百万円（前年同期比 9.3%減）と減少いたしました。利益面では、総原価の低減に努めたものの、売上高の減少による利益の減少により経常損失は1億1千8百万円（前年同期経常利益 2億4百万円）、また、投資有価証券評価損の計上などにより四半期純損失は3億8千6百万円（前年同期純利益 1億1百万円）となりました。

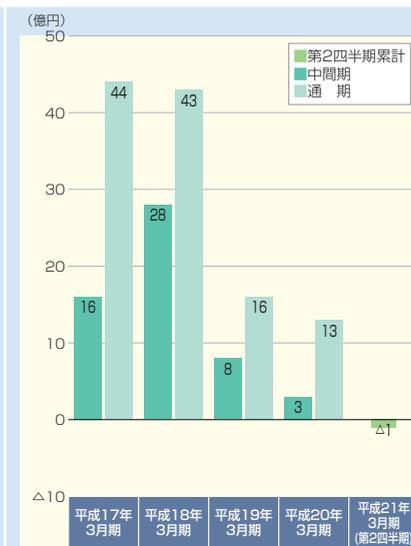
当第2四半期累計期間のご報告

●連結業績ハイライト

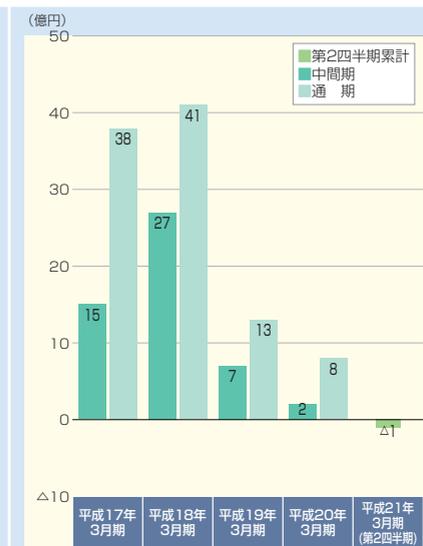
■売上高(左目盛) ●売上高経常利益率(右目盛)



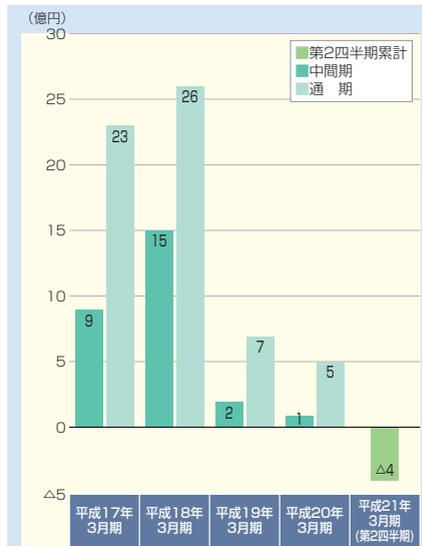
■営業利益



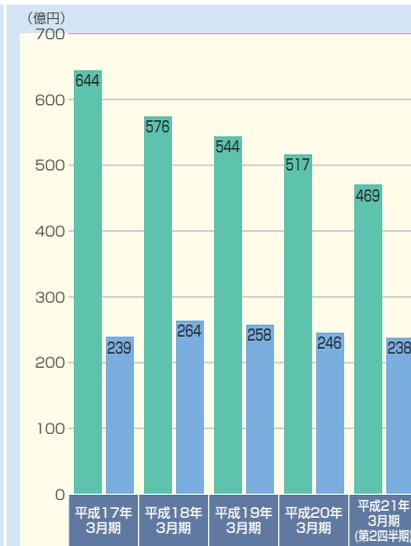
■経常利益



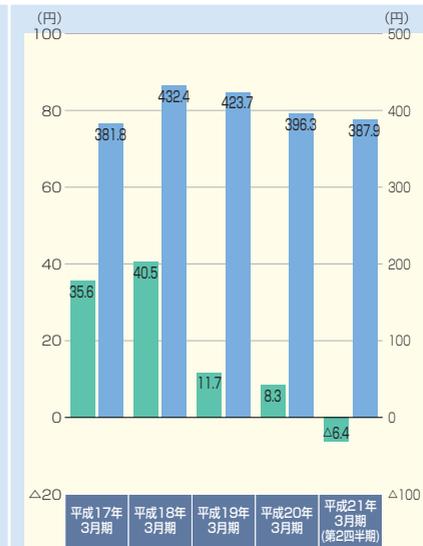
■当期純利益



■総資産 ■純資産



■1株当たり当期純利益(左目盛) ■1株当たり純資産(右目盛)



※1 グラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

※2 当期から金融商品取引法における四半期報告制度の導入により、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益・1株当たり四半期純利益については第2四半期連結累計期間の数値を、総資産・純資産・1株当たり純資産については第2四半期連結会計期間末の数値を掲載しております。

●分野別の状況

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、100億3千1百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。これは光関連機器の増加はありましたが、中小事業所向けキーテレホンシステムが減少したことによるものです。



■売上高



セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、117億4千4百万円（前年同期比 12.7%減）となりました。これはICカードリーダーライタの減少および昨年度一括受注した特定用途向けプリンタの販売終了などによるものです。



■売上高



業界初！人感センサを多機能電話機に標準搭載し、モデルチェンジ 中小事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Agrea (アグレア) HM700」を新発売！

サクサ株式会社は、主要機種である中小規模事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Regalis (レガリス) II」シリーズの後継機種として、「Agrea (アグレア)」シリーズ「HM700Std」、「HM700Pro」の2機種を平成20年9月から発売いたしました。

中小規模オフィスをとりまく環境は、個人情報保護法対策、情報漏洩対策、セキュリティ対策等を課題とする一方、ネットワーク環境においては、拠点間通信、モバイル、IPネットワークの需要が増え、業務効率化や利便性の向上、経費削減が求められています。

このようなニーズに応えるべく、「Agrea HM700」は、IPネットワークを利用した拠点間通信ができるシステム間接続、FMCを実現する無線LANデュアル端末収容等IPネットワーク機能の強化を図りました。

また、セキュリティ対策のニーズが高まる中で、中小規模事業所のオフィスセキュリティは設備の複雑化、高額な導入費用が課題となっています。このような課題に対し、業界初の人感センサ標準搭載により、「Agrea HM700」を導入すれば、すべての多機能電話機をセンサとしたシステム構築ができること、さらには、サクサ製セキュリティ送信機「TS-MT0802C」や入退室管理システム「IcGate」との連携強化により、従来機種にくらべセキュリティ機能を強化することで応えます。

人感センサ標準搭載多機能電話機の特長は、ユニバーサルデザインに配慮した使いやすさの向上と小型化の両立、また、ボタン面だけではなくディスプレイ面の両方へ着せ替えシートを採用したことによりカスタマイズ機能を強化しています。さらに、停電対策について、従来機種では専用の電話機が必要でしたが、停電ユニットを多機能電話機に装着することで対応できます。その他、3PCC*技術を使った「受付端末」のラインアップや「緊急地震速報」対応、「Web電話帳サーバ連携」、「ですくdeRSS機能」等最新の機能も搭載しています。

*3PCC(3rd Party Call Control)：第三者による呼制御技術。



Agrea HM700



懐中電灯にデジタルビデオレコーダを搭載「VR100」新発売！ ～暗闇でも撮影可能な赤外線LED内蔵～

サクサ株式会社は、高輝度LEDライトにデジタルビデオレコーダを取付けた「VR100」を開発し、平成20年9月から発売いたしました。

近年国内においてさまざまな事件が発生しており、現場の状況確認をするうえで録画映像の必要性が高まっています。従来固定監視カメラ等による映像の録画はありましたが、固定監視カメラでは撮影できない所もあるため、手軽に持ち運びができ、昼夜にかかわらず撮影ができることが求められています。「VR100」は、高輝度LEDと赤外線LEDを装備した照明機能に加え、昼夜、屋内、屋外、天候を問わず、あらゆる状況においてボタン1つで動画または静止画を記録することが可能で、液晶モニタで映像を確認しながら記録することもできます。例えば、警備会社において巡回中に事件や事故などに遭遇した場合、その場ですぐに記録することができ、記録された映像や音声を後で確認できます。勘違いや記憶違いなどあいまいさがなくなり、確実に現場の状況を把握することができます。



VR100

【グッドデザイン賞受賞】

財団法人日本産業デザイン復興会が主催する2008年度グッドデザイン賞を「VR100」が受賞いたしました。審査員からは「日本ではこれまでにない製品だが、そのオリジナリティを意匠によって提案できている。2種類のライト、カメラ、マイク、レコーダ、液晶モニタを破綻することなくまとめており、操作系は明快で分かりやすい」といった商品の独自性表現と使いやすいデザインが実現されている点が高く評価されました。

「VR100」グッドデザイン賞ウェブサイトでの紹介ページ

<http://www.g-mark.org/search/Detail?id=34873&sheet=outline&lang=ja>

連結財務諸表（要約）

● 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成21年3月期)	前期末 (平成20年3月期)
(資産の部)		
流動資産	24,333	28,743
現金及び預金	5,559	4,958
受取手形及び売掛金	10,368	15,740
たな卸資産	6,379	6,003
繰延税金資産	1,287	1,120
その他	748	940
貸倒引当金	△9	△19
固定資産	22,512	22,886
有形固定資産	12,839	12,934
土地	9,096	9,097
その他	3,742	3,837
無形固定資産	5,889	5,842
ソフトウェア	5,007	4,985
のれん	610	559
その他	271	297
投資その他の資産	3,783	4,108
繰延資産	43	41
資産合計	46,889	51,670

科 目	当第2四半期末 (平成21年3月期)	前期末 (平成20年3月期)
(負債の部)		
流動負債	13,602	16,996
支払手形及び買掛金	5,493	6,899
短期借入金	4,019	5,862
1年内償還予定の社債	917	604
未払金	698	833
未払費用	1,367	1,372
未払法人税等	79	221
未払消費税等	163	384
製品保証引当金	354	276
役員賞与引当金	20	69
その他	489	472
固定負債	9,503	10,112
社債	2,046	1,977
長期借入金	974	1,326
繰延税金負債	1,255	1,515
退職給付引当金	2,836	2,638
役員退職慰労引当金	81	92
負ののれん	1,499	1,635
その他	811	927
負債合計	23,106	27,108
(純資産の部)		
株主資本	23,662	24,355
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	7,581	8,272
自己株式	△1,087	△1,085
評価・換算差額等	△102	△278
その他有価証券評価差額金	△118	△301
為替換算調整勘定	16	22
少数株主持分	223	485
純資産合計	23,783	24,562
負債純資産合計	46,889	51,670

※P7～P8に記載の数値については百万円未満を切り捨てております。

●四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計 (平成21年3月期)	前中間期(ご参考) (平成20年3月期)
売上高	21,775	24,004
売上原価	15,768	17,722
売上総利益	6,007	6,281
販売費及び一般管理費	6,137	6,018
営業利益 (△損失)	△130	263
営業外収益	289	349
営業外費用	277	408
経常利益 (△損失)	△118	204
特別利益	8	37
特別損失	771	143
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△881	99
法人税、住民税及び事業税	49	145
法人税等調整額	△542	△139
少数株主利益 (△損失)	△1	△8
四半期純利益 (△損失)	△386	101

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計 (平成21年3月期)	前中間期(ご参考) (平成20年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	600	△1,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	6,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,457	5,350

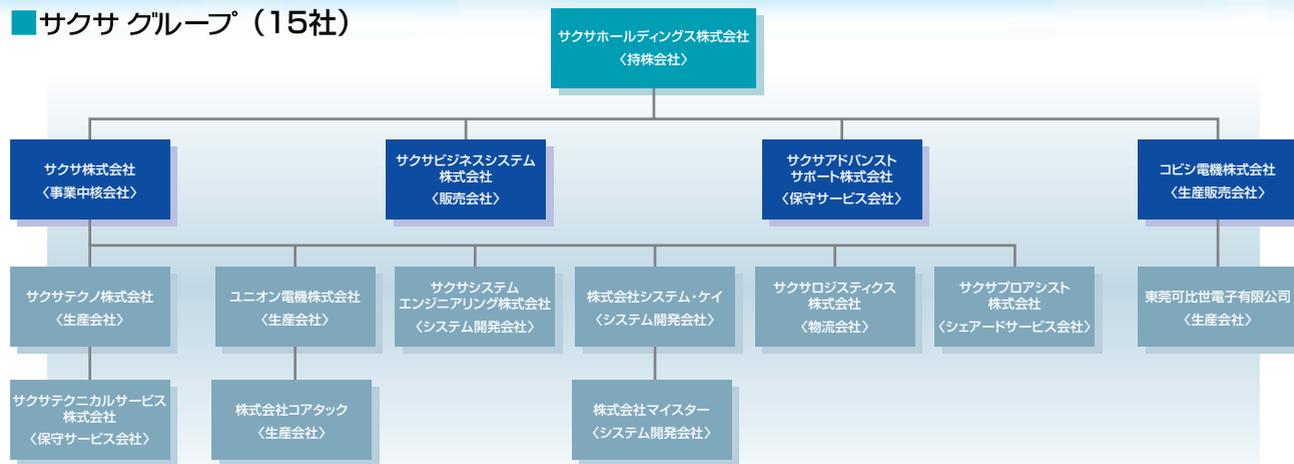
連結財務諸表作成にあたって

当期から金融商品取引法における四半期報告制度の導入により、四半期連結貸借対照表につきましては第2四半期末の、四半期連結損益計算書ならびに四半期連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。

前中間期の数値につきましては、参考数値として掲載させていただきます。

グループ会社 (平成20年9月30日現在)

■サクサグループ (15社)



■サクサ ホールディングス株式会社

設立年月日 平成16年2月2日
 資本金 10,836,678,400円
 従業員数 1,603名 (連結)
 23名 (単独)
 本社 東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

●取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡正紀	取締役	村田直光
代表取締役副社長	越川雅生	取締役	福村圭一
常務取締役	村上 新	取締役	中西清司
常務取締役	松山修二	常勤監査役	福島正之
常務取締役	鈴木 讓	監査役	藤牧正夫
常務取締役	大内正樹	監査役	河野 敬
取締役	足立俊夫	監査役	猪鼻正彦

※1. 福村圭一および中西清司の2氏は、社外取締役であります。

※2. 河野敬および猪鼻正彦の2氏は、社外監査役であります。

■サクサ株式会社

設立年月日 平成16年4月1日
 資本金 10,700,000,000円
 従業員数 677名
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供

●取締役および監査役

代表取締役会長	吉岡正紀	取締役	足立俊夫
代表取締役社長	越川雅生	取締役	村田直光
取締役	村上 新	取締役	山田敏夫
取締役	松山修二	常勤監査役	藤牧正夫
取締役	鈴木 讓	監査役	福島正之
取締役	大内正樹	監査役	河野 敬

※河野敬氏は、社外監査役であります。

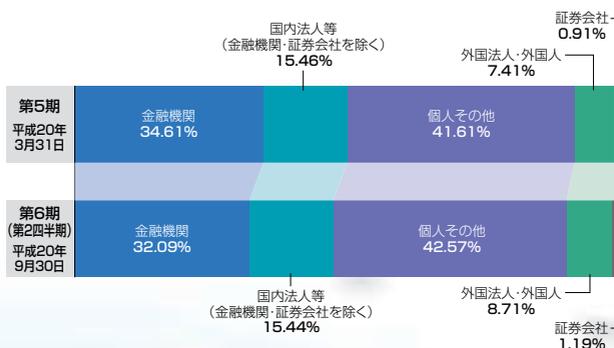
●執行役員

会長執行役員	吉岡正紀	常務執行役員	小川利行
社長執行役員	越川雅生	常務執行役員	皆川忠志
常務執行役員	村上 新	執行役員	竹松睦男
常務執行役員	松山修二	執行役員	羽鳥勝彦
常務執行役員	鈴木 讓	執行役員	島田俊治
常務執行役員	大内正樹	執行役員	伊藤訓明
常務執行役員	足立俊夫	執行役員	石田 潤
常務執行役員	村田直光	執行役員	大坂 貢
常務執行役員	山田敏夫		

株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 240,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 62,449,621株
- 株主数……………8,718名

所有者別分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
冲電気工業株式会社	6,060	9.70
日本電気株式会社	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,294	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	959	1.54
ジェービー モルガン チェース バンク 385123	930	1.49
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	919	1.47
みずほ信託銀行株式会社	900	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	821	1.31

- ※1. 当社は自己株式を1,707,502株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- ※2. 冲電気工業株式会社の株式数には、冲電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059,800株(出資比率9.70%)を含んでおります。
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 冲電気工業口 再信託受託者 資産管理 サービス信託」であります。)
- ※3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778,000株(出資比率2.85%)を含んでおります。
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託」であります。)
- ※4. 「持株数(千株)」は、千株未満を切り捨てております。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当の基準日 毎年3月31日 ※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 当社の定時株主総会の基準日は、毎年3月31日とします。
 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
 公告掲載URL <http://www.saxa.co.jp>
 ※当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

<株券電子化に伴う株式事務の変更について>

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日から
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (変更ありません)	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (変更ありません)	
特別口座管理機関	—	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	株主名簿管理人取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店ならびにプラネットブース	特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店ならびにプラネットブース
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先および 専用ホームページ	(フリーダイヤル)0120-288-324 (変更ありません) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/ (変更ありません)	

○お知らせ

株券電子化に伴い、株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。
 詳しくは、上記「電話照会先」または「株券電子化コールセンター(フリーダイヤル)0120-77-0915」にお問合せください。

<株券電子化移行日前後の単元未満株式買取請求について>

単元未満株式の買取は、上記株主名簿管理人がお取扱します。
 なお、証券保管振替機構(以下「ほふり」という。)に単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
 また、株券電子化に伴い、単元未満株式買取請求の受付停止期間が設けられていますので、ご注意ください。

	ほふりに預託されている株式	ほふりに預託されていない株式
単元未満株式買取請求 受付停止期間	平成20年12月22日～平成21年1月4日	平成21年1月5日～平成21年1月25日

○代金のお支払について

平成20年12月25日から平成21年1月4日までの間に請求のあったものについては、代金の支払が平成21年1月26日もしくは30日となります。価格は請求日を適用します。なお、価格が付かない場合には、一旦株主に返却いたします。